

エボラ出血熱の「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」についてお知らせするとともに、所属職員の海外出張等に関して注意喚起等するものです。

事 務 連 絡
令和 8 年 5 月 19 日

各都道府県・指定都市教育委員会担当課
各都道府県私立学校担当課
大学を設置する各地方公共団体担当課
各国公立大学法人担当課
各文部科学大臣所轄学校法人担当課
大学を設置する各学校設置会社担当課
構造改革特別区域法第12条第1項を受けた
学校設置会社を所轄する各地方公共団体担当課
各大学共同利用機関法人担当課
各文部科学省独立行政法人担当課
日本私立学校振興・共済事業団担当課
公立学校共済組合担当課

御中

文部科学省大臣官房総務課

コンゴ民主共和国及びウガンダにおけるエボラ出血熱に関する世界保健機関（WHO）の「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」の宣言について（周知）

世界保健機関（WHO）は、2026年5月17日（日本時間）、コンゴ民主共和国及びウガンダにおけるエボラ出血熱の発生状況が「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態（PHEIC: Public Health Emergency of International Concern）」に該当する旨を宣言しました。

これを踏まえて公表された国立健康危機管理研究機構（JIHS）によるリスク評価においては、現在主に発生が確認されている地域が、コンゴ民主共和国内でも首都から遠隔地の紛争地域であることから、日本との直接往来は限定的であり、現時点で得られる情報からは、日本での輸入症例の発生や、日本国内での伝播の可能性は低く、日本の一般市民が感染する蓋然性は低いことが示されています。

また、外務省からは、コンゴ民主共和国及びウガンダに対し、エボラ出血熱に関する感染症危険情報レベルⅠ（十分注意してください）が発出されています。

上記の状況を踏まえ、各機関におかれましては、所属職員の海外出張等に関して、厚生労働省（含：検疫所）及び外務省、関係国・機関からの最新の情報発信・注意喚起を確認し、感染防止に十分御留意くださるようお願いいたします。また、もしも所属職

員等がエボラ出血熱に感染したことが疑われる例がありましたら、直ちに地域の保健所等にその旨を連絡し、今後の対応について相談するなど適切な対応をとるとともに、文部科学省にも情報提供をお願いします。

本件につき、都道府県教育委員会担当課にあっては域内の市（指定都市を除く。）区町村教育委員会に対して、都道府県私立学校担当課にあっては所轄の学校法人に対して、構造改革特別区域法第12条第1項の認定を受けた各地方公共団体担当課にあっては所轄の学校設置会社に対して周知をお願いします。

（参考）関係機関ウェブサイト

- ・厚生労働省ホームページ（エボラ出血熱）
<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000164708.html>
- ・厚生労働省検疫所ホームページ「FORTH」
<https://www.forth.go.jp/moreinfo/topics/name48.html>
<https://www.forth.go.jp/index.html>
- ・国立健康危機管理研究機構（JIHS）ホームページ（エボラ出血熱）
<https://id-info.jihs.go.jp/infectious-diseases/ebola-virus-disease/index.html>
- ・外務省 海外安全ホームページ
<https://www.anzen.mofa.go.jp/>（PC版・スマートフォン版）
<http://m.anzen.mofa.go.jp/mbtop.asp>（モバイル版）

【本件連絡先】

文部科学省大臣官房総務課
法令審議室審議第四係
電話：03-6734-2156（直通）
03-5253-4111（内線2156）
E-mail：ml-hourei4@mext.go.jp